

3 国有林野の林産物の供給

(1) 林産物等の供給

国有林野事業では、公益重視の管理経営を一層推進しつつ、地域における木材の安定供給体制の構築等を図るため、機能類型区分に応じた施業の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努め、地域の林業・木材産業の活性化に貢献することとしています。

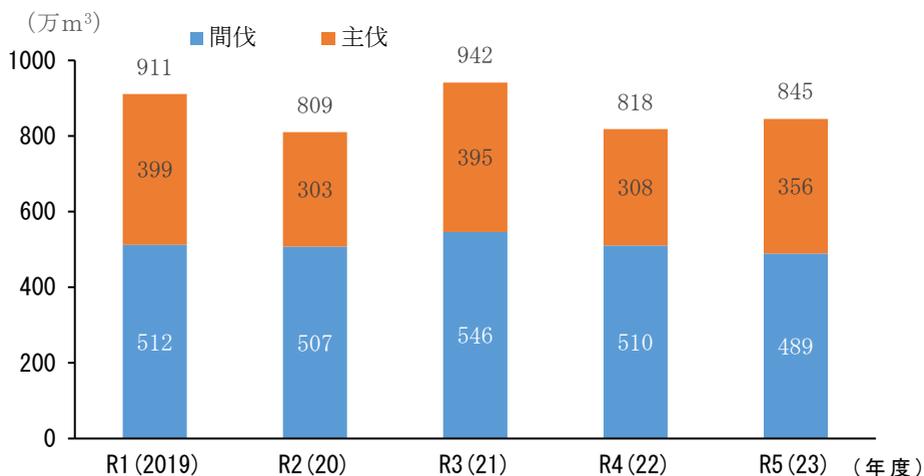
令和5(2023)年度には、845万 m^3 の立木を伐採し、全国的なネットワークを活用して、素材(丸太)と立木を合わせ、約500万 m^3 の木材(素材(丸太)換算)を供給しました。

国有林材の供給に当たっては、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材[※]・合板[※]工場や製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「システム販売[※]」に取り組んでおり、令和5(2023)年度のシステム販売による素材(丸太)供給量は、182万 m^3 となっています。

さらに、木材の供給時期や樹材種等の情報を、インターネット等を通じて、迅速かつ広範囲に提供しています。

このほか、多様な森林を有しているという国有林野の特性を活用し、民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給にも取り組んでおり、令和5(2023)年度はヒバ6.8千 m^3 、木曽ヒノキ0.4千 m^3 を供給しました。

図－7 国有林野事業における立木の伐採量



注：1 伐採量は、国有林内で伐採等をした立木の材積（林地残材等を含む）である。
 2 計の不一致は四捨五入によるもの。

表－15 国有林材供給量（素材（丸太）換算）（単位：万m³）

区分	(参考) 令和3 (2021)年度	(参考) 令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度
国有林材供給量 (国産材供給量に 占める割合)	516 <233> (15%)	453 <174> (13%)	500 <184> (-)
(参考) 国産材供給量	3,372	3,462	-

注1：国有林材供給量の<>書は、立木販売量（R3：358万m³、R4：244万m³、R5：255万m³）を素材（丸太）換算した推計量で内数。
 2：官行造林の立木販売量（R3：15万m³、R4：19万m³、R5：19万m³）を素材（丸太）換算した推計量を含む。
 3：（参考）国産材供給量は、林野庁「木材需給表」の数値であり、用材、しいたけ原木、燃料材の供給量で、暦年の合計である。
 4：令和5（2023）年の木材需給表が未確定のため、令和5（2023）年の国産材供給量及び国産材供給量に占める国有林材供給量の割合の数値は記載していない。

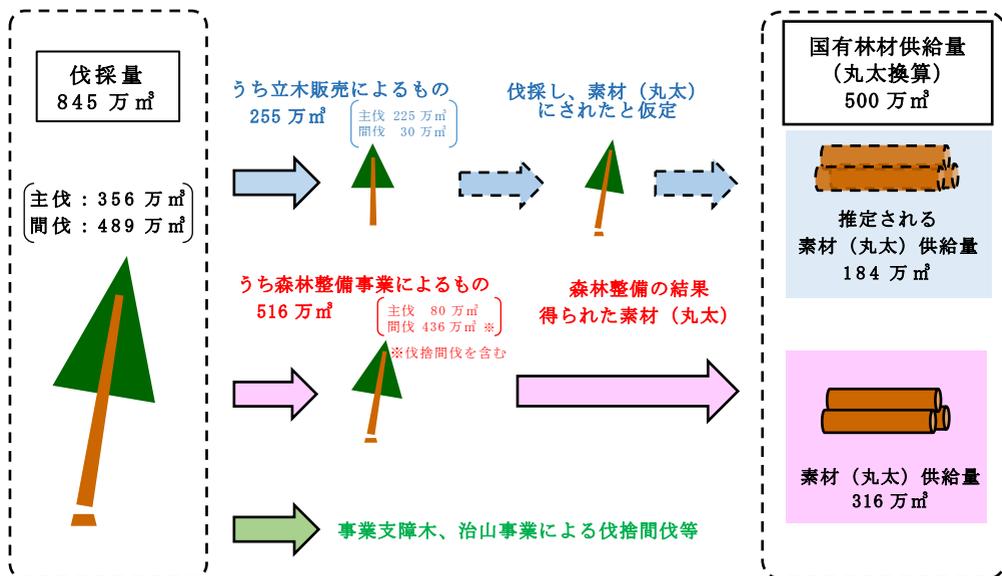
表－１６ 国有林野事業における素材（丸太）供給量

(単位：万m³)

区分	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
素材(丸太)販売量*	262	269	283	279	316
うち システム 販売量	187 (72%)	164 (61%)	190 (67%)	177 (64%)	182 (58%)

注：()書は、素材（丸太）販売量全体に占めるシステム販売の割合である。

図－８ 伐採量、供給量、販売量の関係について



注：令和5(2023)年度の数値である。

表－１７ 民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材（丸太）供給実績

(単位：千m³)

樹種名	(参考) 令和3(2021)年度	(参考) 令和4(2022)年度	令和5(2023) 年度
ヒバ	8.3	6.1	6.8
木曽ヒノキ	0.3	0.3	0.4

事例 22 立木のシステム販売によるアカマツの安定供給

(関東森林管理局 磐城森林管理署)



- ・ 福島県相馬市 霊山国有林
- ・ システム販売箇所の様子
(令和5(2023)年12月)

磐城森林管理署では、スギ・ヒノキに比べて流通が少なく、また用途も異なるアカマツの人工林が多く賦存しており、建築用材としての需要創出を図ることが課題となっています。そのため、令和5(2023)年度に複数年にわたり立木を安定的に供給する立木のシステム販売の公募を行い、応募のあった事業者の中から福島県の林業事業体である株式会社アメリカ屋を選定してアカマツ等の立木 6,500 m³についてのシステム販売協定を締結しました。

同社の企画提案では、令和5(2023)年度から令和6(2024)年度の2年間で、ハウスメーカー向けに一般材 5,400 m³を供給するとともに、木質バイオマス発電施設に低質材 1,100 m³を供給する計画となっており、令和5(2023)年度には、そのうち一般材約 3,000 m³、低質材約 800 m³を供給しました。

引き続き、立木のシステム販売を通じたアカマツの需要の創出と安定供給体制の構築に取り組んでいきます。

事例 23 地域のニーズを踏まえた広葉樹の供給

(九州森林管理局 鹿児島森林管理署)



- 鹿児島県南九州市 種子尾国有林
- (左) 立木販売実施箇所での現地検討会の様子 (令和6(2024)年2月)
- (右) 採材された鯉節生産用の新材 (令和6(2024)年2月)

鹿児島県は生産量が全国一位の鯉節の産地ですが、カツオを乾燥するために必要な広葉樹の薪の生産量が減少傾向にあります。このような背景がある中で、南薩地域の水産加工協同組合等から「国有林から地場産業の鯉節生産に必要な広葉樹を出材してほしい」という声が寄せられていました。

鹿児島森林管理署では、こうした地域のニーズを踏まえ、公益的機能の発揮に配慮しつつ、地域振興や資源の有効利用等の観点から検討を行い、広葉樹二次林の資源状況やそれを踏まえた供給可能量を算定のうえで、計画的な供給を実施することとしました。

同署では、令和5(2023)年度に2件、合計で面積約10ha、材積約2,400 m³のシイ・カシ類等の立木販売を実施しました(更新方法は萌芽更新を予定)。引き続き、令和6(2024)年度以降も広葉樹二次林について資源状況等を踏まえ、適切な更新を確保しつつ、年間20ha程度の立木販売の計画的な実施に取り組んでいきます。

木材の供給

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/gaiyo/mokuzai_hanbai/index.html



(2) 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

林業・木材産業の成長産業化に向け、国産材の安定的かつ効率的な供給体制の構築が重要な課題となる中で、国有林野事業では、国有林と民有林が協調して木材を出荷する「民有林と連携したシステム販売」に取り組み、令和5(2023)年度は120.7千m³の丸太を供給しました。また、民有林と連携して素材生産事業の見通しをホームページに公表する取組も進めています。

さらに、全国的なネットワークを持ち、木材を安定的に供給している国有林野事業の特性を活用し、地域の木材需要が大きく変動した際の木材の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通の関係者、学識経験者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を各森林管理局及び本庁に設置し、地域の木材価格や需要動向の把握と対応に努めています。

表－18 民有林と連携したシステム販売による木材供給量

区 分	(参考)	(参考)	
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
協定者数(者)	36	22	15
木材供給量(千m ³)	271.1	146.7	120.7
うち民有林材	23.3	14.2	10.6
うち国有林材	247.8	132.5	110.1

注：計の不一致は四捨五入によるもの。